

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の普及を推進していくと共に、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催。市民の生涯学習の意欲を高めると共に、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。		
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、大人クラブの設置（昔の青年会的組織）	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、大人クラブ、生涯学習推進計画策定

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	834	878	4,562					
	歳入計（千円）	834	878	4,562					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	209	119	417					
	09 旅費	62	71	76					
	11 需用費	130	221	203					
	12 役務費	91	116	128					
	13 委託料	0	0	3,240					
	14 使用料及び賃借料	0	5	56					
	19 負担金、補助及び交付金	342	346	442					
	歳出計（千円）（A）	834	878	4,562					
	（参考）	当初予算額	991	当初予算額	1,177	伸び率(%)	決	419.5	予
職員人件数	0.34	0.34	0.34						
職員人件費（B）	2,615	2,676	2,584						
総事業費（A）＋（B）	3,449	3,554	7,146						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	子ども大学開催回数			回	目標	8.00	8.00	8.00
					実績	8.00	8.00	0.00
	若者向け催し（講座、講演会、サークル活動等）開催回数 大人大学講座（2講座×5回）、大人クラブ（×5回）			催し	目標	15.00	15.00	15.00
					実績	17.00	26.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加者数 29年度⇒30人×8回 30年度⇒35人×8回 31年度40人×8回			人	目標	120.00	160.00	240.00
					実績	319.00	270.00	0.00
	若者向け催し述べ参加者数 大人大学講座10人×10回 大人クラブ（10人×5回）			人	目標	150.00	150.00	150.00
					実績	163.00	156.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のライフステージに応じた学習機会の提供等は「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 年齢問わず、学校や家庭以外で学びの機会を提供することが求められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成27年度に事業の見直しを行い、新規事業を多く立ち上げ、市民が関心を持ち始めているので3年間の成果で検証していきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考える。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいがづくりの学習会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細かな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） テーマ、目的、対象者を明確にした形で、27年度から取り組んでいる現在の各種事業については、3年目ということもあるので、完成度を高め、事業の検証にも取り組み、次年度の事業計画に反映させること。また、長年の懸案事項であった生涯学習推進計画については、かすみがうら市オリジナルの実用的な計画を策定すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 合併以来の懸案であった生涯学習推進計画を策定することに関しては、大変喜ばしいことです。保健体育の分野については、健康増進事業ともリンクする部分もあると思うので、保健福祉部との調整に心がけてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	青少年育成事業（政策）					事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			10	04	01	05	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり					総合計画対象	対象
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成					市民協働	共催
	1 青少年育成					担当課係等	生涯学習課
②青少年健全育成活動の促進					社会教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次世代を担う青少年を健全に育成する。	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものとする。	青少年、成人	
【全体概要】	【特記事項】	
次世代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図るため、青少年育成団体の活動支援や自然、歴史、文化、地域活動、ボランティア活動など、様々な体験学習を企画実施する。	地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する（指標もそれに応じた形へ修正）。あわせて大人クラブとの連携を促す。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、高校生会の復活及び活動支援、ボーイ・ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成

■事業費									
財源	国庫支出金	H27年度	H28年度	H29年度					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	0	0					
	歳入計（千円）	5,694	5,431	2,685					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	416	440	423					
	09 旅費	418	416	65					
	11 需用費	85	89	56					
	12 役務費	90	87	124					
	13 委託料	3,856	3,564	1,200					
	14 使用料及び賃借料	13	18	0					
	19 負担金、補助及び交付金	817	817	817					
	歳出計（千円）（A）	5,694	5,431	2,685					
	（参考）	当初予算額	6,058	当初予算額	5,749	伸び率(%)	決	-50.5	予
職員人件数	0.53	0.53	0.53						
職員人件費（B）	4,076	4,170	4,028						
総事業費（A）＋（B）	9,770	9,601	6,713						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標	高校生会会議数	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
			自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	4.00	6.00	0.00
成果	指標	高校生会独自の企画数	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
			オリジナル企画を成人式に実施		実績	1.00	1.00	0.00
		高校生会の自主企画とボランティア協力の数	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	5.00	5.00	5.00
			オリジナル企画1＋各種市主催事業などへの協力4		実績	3.00	14.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動に更に取り組み、市民総ぐるみでの市少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに最小限の対応であると考える。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ更には大人クラブへと地域のリーダー育成に努めるとともに、地方創生の一助となるような政策展開に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (〇見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 高校生会、成人式実行委員会、大人クラブ、それぞれの団体が連携できる事業展開を図り、子ども会から中学生ジュニアリーダー、中学生ジュニアリーダーから高校生会へ、高校生会から成人式実行委員会へ、成人式実行委員会から大人クラブへというような、地域担い手育成の流れを作ること。慣例的、継続的な家庭の教育力充実事業は事業内容の再検証に取り組むこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (〇見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 事業展開が多様となることから、関係団体と連携を深めることを重視してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	男女共同参画社会基本法
			10	04	01	07			事業費助成型補助金等交付要綱
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	生涯学習課	
②女性の社会参画への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大や新規加入者の増加	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会
【全体概要】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体相互の連携を図り、地域女性の発展に寄与する。こうした目標を達成するため、地域女性団体連合会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円
【平成27年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成28年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援
【平成29年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	700	700	700
	歳入計（千円）	700	700	700
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700
歳出計（千円）（A）		700	700	700
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.62	0.62	0.62
職員人件費（B）		4,768	4,879	4,712
総事業費（A）＋（B）		5,468	5,579	5,412

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	目標	8.00	8.00	8.00
	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数		実績	8.00	8.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	目標	22.00	22.00	22.00
	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数		実績	22.00	21.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	800.00	900.00	900.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数 (H28実績 669人)		実績	900.00	669.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	目標	600.00	700.00	700.00
	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数 (H28実績 260人+チャリティショー488人)		実績	755.00	748.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 女性の自発的な活動のサポートや女性団体の相互の連携に努めることは「男女共同参画の推進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成人の女性を対象に市が実施することが妥当な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうらマラソンなどでボランティアスタッフとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画推進室との連携などはできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 成人の女性というライフステージに応じた社会教育事業の展開は必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や代表者連絡協議会の活動及びその下部組織の活動も成果を上げており、今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 単なるボランティア組織ではなく、市民協働、男女共同参画、地域づくりの担い手として活躍してもらえよう支援していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 両団体の支援について、今後も継続して行うようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 社会教育法、児童福祉法
			10	04	01	09		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課
②青少年健全育成活動の促進								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

<p>【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p>	<p>【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業</p>
<p>【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。</p>	<p>【対象者】 下稲吉東小学校、下稲吉中学校、霞ヶ浦中地区児童生徒</p>
<p>【全体概要】 地域の子どもは地域で育てるという基本理念に基づき、地域のボランティアによる放課後や土曜日の学習支援、体験教室に取り組む。</p>	<p>【特記事項】 下稲吉中地区三校連支援ボランティアに続いて、29年度から霞ヶ浦中地区においても、土曜日の学習支援（寺子屋運武館）が開校となった。</p>
<p>【平成27年度 事業内容】 新治小学校（放課後子ども教室年10回開催）、下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））</p>	<p>【平成28年度 事業内容】 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、同様な形で他地区での事業展開を探る</p>
<p>【平成29年度 事業内容】 下稲吉東小学校、（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援年17回開催予定（委託））</p>	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	318	128	734					
	自主財源	245	82	445					
	歳入計（千円）	563	210	1,179					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	153	61	76					
	11 需用費	64	0	0					
	12 役務費	10	0	0					
	13 委託料	335	149	1,103					
歳出計（千円）（A）	563	210	1,179						
（参考）	当初予算額	764	当初予算額	713	伸び率(%)	決	461.4	予	65.35
職員人工数	0.51	0.51	0.51						
職員人件費（B）	3,922	4,013	3,876						
総事業費（A）＋（B）	4,485	4,223	5,055						

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	放課後子ども教室の年間開催数	回	目標	75.00	75.00	75.00
	体験10回×1か所+学習支援65回×1か所		実績	77.00	63.00	0.00
指標	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	45.00	90.00	90.00
	45回×2か所		実績	50.00	47.00	0.00
成果	放課後子ども教室の年間の延べ参加者数 体験	人	目標	1,050.00	1,050.00	1,050.00
	体験10回×40人+学習支援65回×10人		実績	1,720.00	1,663.00	0.00
	土曜日の教育支援の年間の延べ参加者数	人	目標	900.00	1,350.00	1,350.00
	45回×20人+45回×10人		実績	816.00	653.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県補助を受けて実施する事業もあり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉中地区以外においても地域団体へ委託し事業展開し、ボランティアの発掘、育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成27年度から事業を実施したので、3年間の成果を評価して市民の影響を考えていきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合できない。「放課後総合プラン」の方針に基づき、一部、一体型方式（児童クラブ⇒子ども教室⇒児童クラブ）で実施している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在の下稲吉中地区において行政職員は県補助申請等のサポートが中心であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子供は地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 27年度からの下稲吉地区での土曜日と放課後の学習支援については、ボランティアの方が気持ちよく活躍できるよう更なる連携に努める。また、霞ヶ浦地区でも同様の事業が展開できるよう関係者等と調整協議を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講師となるボランティアの方々との連携を密にしなが、事業を進めていってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			10	04	01	10		要求区分 政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】 市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる	【対象者】 市民	
【全体概要】 社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、資料館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントとして、各々が年間取り組んできたことの発表的な催しにする。毎年テーマを決め、それに即したイベントや事前講座や児童絵画募集等を行い当日だけの催しにしない。参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	【特記事項】	
【平成27年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	【平成28年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	【平成29年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,182	1,200	1,200
歳入計（千円）		1,182	1,200	1,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,182	1,200	1,200
歳出計（千円）（A）		1,182	1,200	1,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.21	0.21	0.21
職員人件費（B）		1,615	1,653	1,596
総事業費（A）＋（B）		2,797	2,853	2,796

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	生涯学習フェア実行委員会会員数	人			目標	20.00	25.00	30.00
					実績	21.00	24.00	0.00
	生涯学習フェア実行委員会議数	回			目標	8.00	8.00	8.00
					実績	15.00	13.00	0.00
成果 指標	生涯学習フェア参加者数	人	H28実績 ふれあい生涯学習フェア3,161人&ふれあいスポーツフェア1,711人		目標	3,000.00	3,500.00	4,000.00
					実績	4,600.00	4,872.00	0.00
	生涯学習フェア参加団体数	人	H28実績 ふれあい生涯学習フェア105団体&ふれあいスポーツフェア19団体		目標	130.00	130.00	130.00
					実績	129.00	124.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、成果を向上させる余地がある。また、実行委員による企画運営によるところも多く、毎年協議を重ねながらブラッシュアップしていくものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化面においては、文化協会団体の発表・出展の機会でもあり、生きがいを持って活動している市民にとって大変貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光的なイベントとのコラボも可能であるが、発表団体数が限られてくる可能性があることや、実行委員との市民協働としての側面が薄れることが危惧される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、3年間の成果により決定したい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広いライフステージに応じた講座・イベントの発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スポーツフェアとの連携を深め市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 27年度から始まった、市民と一緒に作り上げる生涯学習全体の催し「ふれあい生涯学習フェア」は大きな成果をあげているが、更に拡充するよう進めていくこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 生涯学習の理念である『自らが学んだ成果を実現する』場としてのフェアの持つ意義は大きいと思います。フェア運営の要となる各種団体との協力体制を大切にしてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	11			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
④生涯学習情報の提供						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習提供システムの整備拡充に努める。	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業	
【期待される効果】	【対象者】	
生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
マナビィガイドやホームページを拡充し、従来の生涯学習事業の周知や募集だけでなく、多くの市民の方に生涯学習に興味を持ってもらえるよう実施事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れる。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上に努める。	生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数の大幅増）とマナビィかすみがうらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回を加えた））。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	生涯学習事業情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	311	335	436					
	歳入計（千円）	311	335	436					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	279	301	350					
	12 役務費	32	34	86					
	歳出計（千円）（A）	311	335	436					
（参考）	当初予算額	446	当初予算額	446	伸び率(%)	決	30.14	予	-2.24
職員人工数	0.13	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,000	1,023	988						
総事業費（A）＋（B）	1,311	1,358	1,424						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	生涯学習ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。	目標	200.00	200.00	200.00	
				実績	205.00	182.00	0.00	
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	60.00	65.00	55.00		
			実績	50.00	49.00	0.00		
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回		目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00	
				実績	10,801.00	9,547.00	0.00	
	生涯学習人材バンク利用件数	件	目標	15.00	20.00	25.00		
			実績	18.00	27.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育委員会のホームページがリニューアルされることもあり、情報の提供には工夫する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の情報提供により、地域社会の中で市民が様々な教育的影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市のホームページトップページからのリンクなど連携することでさらに成果が見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業であるため、3年間の成果で決定していきたい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い年代層に情報が行き渡るよう、学校配布、各戸配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 事業担当の社会教育係だけでなく、生涯学習課全体の情報発信ということで27年度から数値目標(活動指標:更新回数200回、成果指標:閲覧回数1万回)を立て、取り組んでいる生涯学習HPについては、27年度は目標を達成、閲覧数も前年比10倍となったが、28年度は目標を若干達成できなかった。29年度は少なくとも活動指標は達成できるよう目標意識をもって取り組むこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 更新回数が前年度を下回ったことについては、具体的な検証を行ってみたいかがですか。担当者が替わったことによる影響であるとか、スケジュールの組み立て方に課題があったとか、何かしら原因が分かれば、その対応策も明確となるでしょう。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）					事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体
	1 地域文化						担当課係等	生涯学習課
③芸術・文化活動の推進								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数、加盟人数ともに年々減少している。その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して、当初からサークル化をを目指した講座の開講に取り組んでいる。28年度から、それらの取り組みに関連した指標に修正。
【平成27年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供	【平成28年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供
【平成29年度 事業内容】 文化協会への補助金の交付と活動支援。 文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	837	998	1,005
	歳入計（千円）	837	998	1,005
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	4	0	5
	19 負担金、補助及び交付金	833	998	1,000
	歳出計（千円）（A）	837	998	1,005
（参考）	当初予算額	1,006	当初予算額	1,006
職員人工数	0.19	0.19	0.19	
職員人件費（B）	1,461	1,495	1,444	
総事業費（A）＋（B）	2,298	2,493	2,449	

種類		指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数 会員数の減少を食い止めるため支援する。	団体	目標		0.00	5.00	5.00
			実績		0.00	11.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00
			実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減 H27 (1,066人) ⇒H28 (971人) 95人減 H28 (971人) ⇒H29 (961人) 10人減	人	目標		0.00	5.00	15.00
			実績		-95.00	-10.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00
			実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化・芸術団体の活動を支援することは「芸術・文化活動の推進」に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな心を育む教育において、市が推進する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会の自主的な活動が進む一方、高齢化による会員の減少があり、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必須である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化活動が縮小すれば、日常の活動として生きがいを持っている市民に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習推進事業や公民館活動事業との連携が可能。かすみがうら市を文化都市として位置付けるためにも事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し、市民の文化意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会は、ダンスなど若年層中心の団体から高齢者の多い団体などが加盟しており、今後も幅広い年代に加盟していただけるよう努めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習課内外の事業や団体と、文化団体の推進に寄与するため、連携を強化する。また、文化団体の作品等の発表・展示場所一覧を把握するなど、事務局として工夫する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 文化協会加盟団体や人数が減少傾向にあることから、その対策として27年度から、文化活動の展示発表 (イベント、展示会など) の担当部署であり、各種講座との連携を取りやすい社会教育係に担当を移した。28年度からは、最初からサークル化を目指した公民館講座の開講や文化協会加盟団体主催の新入会員募集のための自主講座野支援などに取り組んでいるが、継続して取り組んでいく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化協会の活動支援については、今後も継続した支援をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート			
事務事業名	かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）						事業類型	負担金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱	
			10	05	01	03				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催		
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課		
⑤スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当				
事業期間	継続（年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツ団体育成事業	
【期待される効果】 地域住民が参加者との交流や環境問題への意識の高揚が図れる。	【対象者】 大会関係者 市民 マラソン参加者	
【全体概要】 補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。	【特記事項】 平成29年度川口運動公園野球場改修工事のため、フルマラソンの募集定員が5,000人減となる。負担金、かすみがうら市3,000,000円、土浦市15,000,000円。	
【平成27年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	【平成28年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	【平成29年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,000	3,000	3,000
	歳入計（千円）	3,000	3,000	3,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	3,000
歳出計（千円）（A）	3,000	3,000	3,000	
（参考）	当初予算額	3,000	当初予算額	3,000
職員人工数	0.47	0.47	0.47	
職員人件費（B）	3,614	3,698	3,572	
総事業費（A）＋（B）	6,614	6,698	6,572	

種類		指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	エントリー者数	人	目標		27,000.00	23,000.00	23,000.00
			実績		27,599.00	23,210.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00
			実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	参加者数	人	目標		21,000.00	20,000.00	20,000.00
			実績		20,261.00	18,560.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00
			実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうらマラソンは、選手、スタッフ、ボランティア、として多く市民が関わり、市民と行政が一体となって行う事業である。その観点から、行政の一定の税金投入は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より市民協働の事業として意識改革を進めることにより、成果は向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全国的に知名度のある大会なので、当市の関与が必要不可欠である。開催ができなければ多くの市民に影響を与える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 参加ランナーも多く、大会規模も非常に大きなものになっている。市が率先して、全国トップクラスのマラソン大会を開催することは、市の認知度やイメージアップ効果としても必要不可欠である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員会をより民間化することができれば削減の余地はある。しかし、地域のパイプ役としての行政の積極的関わりもこと大会を長年支えている要素になるので、簡単に移行できるものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 直接大会事業に関わらなくとも、この大会の知名度は市民全体の利益に値すると考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土浦市との足並みをそろえたうえでという前提になるが、実行委員会の事務的活動をより民間に預けることができれば、事業の改善につながる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 企画監 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成28年度、29年度は川口運動公園改修工事のため、フルマラソンの定員を5,000人削減して開催されたが、来年度は工事が完了し定員も元に戻るようになるため、コースの3分の2を担当するかすみがうら市として、給水所8か所の準備、交通規制箇所の整理等、土浦市と綿密な協議を行い、全国から集まるランナーが気持ちよくかすみがうら市内を走れる環境整備を行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今後も継続して大会への補助金の確保に努めてほしい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業名		市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）			事業類型	イベント・行事・各種講座教室等		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法						
			10	05	01	05	政策経費								
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象						
	(2) 生涯学習の充実							市民協働	市民の関与						
	1 生涯学習							担当課係等	生涯学習課						
⑤スポーツ・レクリエーション活動の推進							スポーツ振興担当								
事業期間	継続（ 年度～ ）														

現状把握の部（D0）

【目的】 子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。	【関連事業】 かすみがうらマラソン大会 開催事業 スポーツ団体育成事業
【期待される効果】 スポーツへのきっかけづくりの事業展開により、スポーツ人口の増加が見込める。	【対象者】 市民

【全体概要】 市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室など、スポーツイベントの開催や総合型スポーツクラブなどとの連携により、市民にスポーツレクリエーション活動の機会を提供し、市民の体力づくり、健康増進を推進する。	【特記事項】 2019茨城国体のデモンストレーションスポーツ種目（ペタンク、グランド・ゴルフ）の普及に努め、「市民が広く参加する国体」を目指す。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

【平成27年度 事業内容】 国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G関連庶務	【平成28年度 事業内容】 国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G関連庶務	【平成29年度 事業内容】 国体関連（グランドゴルフ・ペタンクの普及、実行委員会の設立、視察研修）、各種スポーツ教室、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブや海洋クラブへの事業委託。B & G関連庶務。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■事業費				
	H27年度	H28年度	H29年度	
財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	自主財源	2,036	2,134	3,745
	歳入計（千円）	2,036	2,134	3,745
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	724	650	817
	09 旅費	122	91	136
	11 需用費	471	518	552
	12 役務費	219	205	240
	13 委託料	500	500	1,500
	18 備品購入費	0	170	500
歳出計（千円）（A）	2,036	2,134	3,745	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 75.49 予 62.96	
職員人工数	0.28	0.28	0.28	
職員人件費（B）	2,153	2,203	2,128	
総事業費（A）＋（B）	4,189	4,337	5,873	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	市民ふれあいスポーツフェア・教室等大会開催延べ回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	市主催の大会やスポーツフェア、市民マラソンの開催回数		実績	15.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	目標	1,500.00	1,500.00	2,500.00
	参加人数		実績	1,671.00	1,711.00	0.00
	市民マラソン大会参加者数	人	目標	800.00	1,000.00	1,000.00
	参加人数		実績	938.00	1,055.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康寿命延伸のためのスポーツをする機会の提供として、市民が広く参加できる事業は妥当であると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に応じた多種多様なスポーツイベントや講座の追及は常に続けなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 スポーツをする機会の低下は、市民の健康維持へも悪影響を及ぼし、しいては、医療費、介護費等の増にもつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習はもちろん、福祉、保健、観光等においても同様の講座等を実施する場合があるため、市役所内の連携を密にし、事業の重複化を軽減できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 時代性や市民のニーズに答えるために、常に市民への運動機会の提供は必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に対して参加を求めるものなので、市民全体を対象と考えている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合型スポーツクラブなどの市民団体との協働により、より多様な事業を計画出来る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 企画監 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 体育協会、総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員と連携・協力体制を深め、市民の健康づくり、体力づくりを推進する。また平成31年度に開催される茨城国体の本市開催デモンストレーション種目、ペタンク、グラウンドゴルフの普及・啓発に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 茨城国体において、当市を会場として開催されるデモンストレーションスポーツ2種目の運営については、ボランティアの協力が欠かせません。スポーツ団体に限らず、社会教育関係団体とも連携しながら大会成功に向けた各種対策を進めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	スポーツ団体育成事業（政策）					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			10	05	01	07	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実					市民協働	共催
	1 生涯学習					担当課係等	生涯学習課
⑦スポーツ・レクリエーション団体の育成							スポーツ振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部（D0）

【目的】 生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業
【期待される効果】 スポーツ推進委員の指導助言により、各団体の健全育成が図れる。	【対象者】 体育協会 スポーツ少年団 スポーツ推進員
【全体概要】 体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図り、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高める。	【特記事項】 平成31年度茨城国体 かすみがうら市デモンストレーション競技 ふれあいグラウンド・ゴルフ ペタンク
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務
【平成29年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,349	4,184	4,500
	歳入計（千円）	4,349	4,184	4,500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	3,849	3,684	4,000
	歳出計（千円）（A）	4,349	4,184	4,500
（参考）	当初予算額	4,372	当初予算額	4,372
職員人工数	0.31	0.31	0.32	
職員人件費（B）	2,384	2,439	2,432	
総事業費（A）＋（B）	6,733	6,623	6,932	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	少年団及び体育協会による市長杯大会開催数	回	目標	14.00	14.00	14.00		
			実績	14.00	14.00	0.00		
			目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	少年団及び体育協会市長杯大会参加者数	人	目標	200.00	2,000.00	2,000.00		
			実績	225.00	2,244.00	0.00		
			目標	0.00	0.00	250.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のスポーツ活動を積極的に支援する観点から妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より多くの団体のスポーツ活動を支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民のスポーツ活動を円滑に推進するために事業を必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民が積極的に活動するために、また、特にスポーツを通した青少年育成の観点からも妥当と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体の活動内容を精査し直接かかる費用を見直せば、コストの軽減はありうるが、団体運営上費用的に支障が生じることが想定されるので現時点からの削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特イン団体加入者に対しての事業という意味では受益者にか偏りがある。もっと多くの人がスポーツに取り組めるような体制、システムづくりを進めていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民に対して広くスポーツ団体への加入、または、参加を促進し継続的に支援する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 企画監 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 委託料・補助金とも各団体、スポーツ少年団等の健全育成の支援をはかり、市民のスポーツ活動の機会を高めよう事業を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 体育協会加盟団体であったバスケットボール連盟が解散して数年が経過しました。この影響で、近年は中学生の大会数が減少しています。同連盟の復活に務めてください。		